

「保健医療科学」刊行の目的

「保健医療科学」は、保健、医療、福祉、生活環境を含む公衆衛生分野の最新のトピックをいち早く取り上げ、それらに関する科学的根拠に基づいた正確な知識・情報を保健医療従事者に伝達することを目的として、年6回刊行されている。

「保健医療科学」の沿革

「保健医療科学」は、1951年に「国立公衆衛生院研究報告」として創刊し、「公衆衛生院研究報告」「公衆衛生研究」と改題されたのち、2002年から現在の誌名となった。広く投稿を受け付ける日本で唯一の公衆衛生分野における伝統ある学術誌である。

I. 投稿規程

1. 「保健医療科学」が掲載対象とする研究領域

「保健医療科学」は、保健、医療、福祉、生活環境等を含む公衆衛生分野に関連するテーマを扱った論文を掲載する。

読者として、保健、医療、福祉、生活環境等に従事している専門技術者、研究者等、自治体や大学・研究機関の職員やこれから従事しようとする人々を想定している。

2. 投稿資格

論文の投稿資格に制限を設けない。

3. 論文の内容

「保健医療科学」が掲載対象とする研究領域に関するもので、他の学術雑誌に未発表のもの、あるいは投稿中でないものに限る。

4. 論文の言語

日本語または英語とする。日本語で記す場合には、英文表記の標題・著者・著者所属・抄録・キーワード・参考文献を記載する。また、英語で記す場合は日本語表記の標題・著者・著者所属・抄録・キーワードを記載する。

5. 論文の区分

下記の9種類の論文を掲載する。

(1) 原著論文 (Original Articles) 査読付き

「保健医療科学」が掲載対象とする研究領域の調査・研究についての論文であ

って、独創性・新規性があり、かつ、科学的に価値ある事実あるいは結論を含むもの [刷り上がり 10 頁以内]

(2) 資料 (Research Data) 査読付き

論文としての体裁にとらわれず、公衆衛生学的に有意義な調査・統計をまとめたもの [刷り上がり 8 頁以内]

(3) 総説 (Reviews) 査読付き

「保健医療科学」が掲載対象とする研究領域について、これまでの知見、研究業績を総括し、体系化あるいは解説したもの [刷り上がり 12 頁以内]

(4) 短報 (Brief Reports) 査読付き

速報など、原著に比べて簡潔で若干の新知見を含むもの [刷り上がり 5 頁以内]

(5) 報告 (Practice Reports) 査読付き

国内外の「保健医療科学」が掲載対象とする研究領域に関する実践、教育、研究などを通して得た知見であって、他地域や団体が類似の活動を行う際の参考となる内容を含むもの [刷り上がり 5 頁以内]

(6) 論壇 (Commentaries) 査読付き

「保健医療科学」が掲載対象とする研究領域にかかわる活動、政策、動向についての専門家としての見解や、提案、提言 [刷り上がり 5 頁以内]

(7) 解説 (Notes) 査読なし

「保健医療科学」が掲載対象とする研究領域にかかわる活動、政策動向、進歩、課題、展望などについて参考文献を付して総括的に解説するもの [刷り上がり 12 頁以内]

(8) レター (Letters) 査読なし

掲載論文に対する意見や国内外の「保健医療科学」が掲載対象とする研究領域にかかわる報告で時宜を得たもの [刷り上がり 2 頁以内]

(9) 書評 (Book Reviews) 査読なし

「保健医療科学」が掲載対象とする研究領域にかかわる書籍について、専門家としての観点から、感想・意見を記載したもの。当該書籍の販売のための宣伝とみなされるものは掲載をしない [刷り上がり 1 頁以内]

※刷り上がり 1 頁は 2,600 字、英字の場合は 850words を基本とする。

制限頁数を越えた原文の掲載を認めることがある。

6. 投稿の際の注意

- (1) 人を対象とした研究については、ヘルシンキ宣言、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」等に準じた、科学のおよび倫理的規範に則り実施されていること。所属施設の倫理審査委員会またはこれに準じるものの承認がある場合は記載すること。

- (2) 動物を対象にした研究論文は、所属機関で規定される実験動物に関する管理と使用に関するガイドラインに従った旨を明記する。
- (3) 論文の形式は、下記の執筆要領に従うこと。これに反する場合は原則として受け付けない。

7. 著作権およびインターネットへの掲載

- (1) 投稿された論文の著作権はすべて国立保健医療科学院に帰属する。なお、他誌などにその全部または一部を引用の範囲を超えて使用する場合は本編集委員会の同意を必要とする。
- (2) 本誌に掲載された執筆内容が第三者の著作権を侵害するなどの指摘がなされた場合には、執筆者がその責任を負う。
- (3) 本誌に掲載された論文は全文を電子化し国立保健医療科学院および J-Stage サイトに掲載する。

8. 採否の審査

原稿の採否の審査は、複数の専門家による査読を経て編集委員会が行う。

原稿の修正などのために編集委員会から原稿を返却された場合は、原則として1ヶ月以内に編集委員会に返送すること。修正を求められた日から3か月以上経過した場合は、投稿取り下げとみなす。なおこの原稿について新たな投稿は妨げない。

編集委員会で修正を求められ再投稿する場合は、修正箇所を下線等で明示した原稿および修正箇所を反映した原稿と、指摘された事項への対応を具体的に説明する回答を別に付ける。

5. に示す論文の区分が(7)(8)(9)にあたる論文については編集委員会において採否を審査する。

9. 掲載費用

投稿料・掲載費用は、無料とする。別刷については、論文受理の後に「保健医療科学」編集委員会事務局に申し出て、直接印刷業者に必要額を支払うものとする。

II. 執筆要領

1. 投稿方法

原稿は表紙と本文原稿を別々の PDF ファイルで作成し、zip ファイル形式で査読システム (<https://c-info.niph.go.jp/sadoku/auth/login>) により投稿する。

投稿に際し、必ず投稿申込書を添付すること。投稿申込書には、申込者がサインすること。

2. 原稿の作成

原則としてパソコンで作成し、印字形式は A4 版に横書きで、原則として 35 字 x25 行とする。日本語は新仮名遣い、常用漢字を用い、外国語の人名、地名、学名、化合物名は、半角の英文字で記載する。ただし、周知の単語となっている場合はカタカナ（全角）でもよい。単位は特別の理由のない限り SI 単位を用いる。論文審査を円滑に実施するため、文章の欄外に連続行番号を付与することが望ましい（文書作成ソフトウェアのヘルプ機能を参照のこと）。

3. 表紙原稿

表題、著者名、著者名英文表記、所属機関名、所属機関名英文表記、連絡先住所（Fax 番号と電子メールアドレスを含む）、図表の数、別刷請求先を書く。本文原稿とは別ファイルとすること。

4. 本文原稿

本文原稿第 1 頁に、抄録を和文で作成する。題名、要旨本文（1000 字以内）、キーワードの順に記載する。キーワードは 3～5 個を和文で記す。原著論文の場合、要旨本文の構成は、目的、方法、結果、結論とし、見出しをつけて記載する。

続いて抄録を英文で作成する。英文題名、要旨本文（400 語以内）、英語キーワードの順に記載する。キーワードは 3～5 個を英文で記す。原著論文の場合、要旨本文の構成は、Objectives, Methods, Results, Conclusion とし、見出しをつけて記載する。英文については、英語に関して十分な知識を持つ専門家にチェックを受けること。

さらに続いて、本文を作成する。本文の構成は、緒言（はじめに）、材料と方法（あるいは方法のみ）、結果、考察、謝辞、引用文献（以上、それぞれの見出しの言葉は変えてもよい）、表、図の表題と説明文、図あるいは写真、の順とする。なお、上記は原著論文の場合の構成であるが、その他の区分についても、この構成を参考に記載する。

5. 利益相反（Conflict of Interest : COI）に関する情報開示

研究実施や原稿作成などの過程で、バイアスをもたらす可能性のある全ての利害関係（金銭的・個人的関係等）を開示すること。

(1) 利益相反の無い場合

<記載例>

利益相反なし

(2) 利益相反の有る場合

下記の利益相反状態に該当する場合は関係した企業・団体名を明記する。研究実施や原稿作成などの過程で、特定の企業の直接的・間接的な経済的支援を受け

た場合は、論文内にその旨を記すこと。

<記載例>

本研究に関する費用は株式会社〇〇が負担した。

6. 臨床研究・観察疫学研究

臨床研究については、the International Committee of Medical Journal Editors (<http://www.icmje.org/>) に準拠、または、国立保健医療科学院の臨床研究（試験）ポータルサイト(<https://rctportal.niph.go.jp/>)に記載されていること。臨床研究・観察疫学研究の研究方法については、CONSORT Statement (<http://www.consort-statement.org>), STROBE Statement (<https://www.strobe-statement.org>)等に準拠していることが望ましい。

7. 図、表、写真

原著論文においては、図（写真を含む）、表中の文字、数字、および表題は、和文もしくは英文とする。図表は文章中に挿入、または、一つずつ別の用紙に記載し、図1や表1のように図表番号をつけ、内容の良くわかる表題を付ける。別の用紙に記載した場合は、すべての図表について、本文中に挿入すべき場所を原稿中、または、欄外に指定する。図の電子ファイルは、docx, xlsx, pptx, jpg等の形式で保存する。写真は350dpi以上、文字を含む図は600dpi以上の解像度を有すること。

8. 引用文献の記載

文献は引用箇所には文献番号を大カッコ（[]）で記し、本文の最後にまとめて引用順に示す。

例1：酒井ら[1]によれば、～～

例2：～～と報告されている[2].

- 1) 記号（, . ; : 等）の使い分けには十分に注意すること。
- 2) 英数字 alphanumeric は半角とする。
- 3) 記号（, . ; : 等）は、日本語の文脈の中では全角を用いる。その他は半角とする。
- 4) 巻の前の ; (セミコロン) および頁の前の : (コロン) にはスペースを続けない。

引用できる文献はすでに発行された研究か、掲載決定済みの原稿に限る。公表されていないデータ、個人的な情報は引用しない。国際誌の雑誌名はフルタイトルあるいはPubMedの中のJournals in NCBI Databasesに採用の略称を用いる、あるいはこれに準拠して用いること。雑誌略称の後の「.」は不要。初頁、終頁の数字は略さないこと。英文による著者名表記については姓+イニシャル形式（例：smith ja）またはフルネーム形式（john a smith）のいずれかで表記する。（同一引用文献中の表記形式は統一すること。）すべての著者を記載するが、6人を越せば6人を示し、「, et al」または

「, 他」を続ける。

なお, 日本語の引用文献については英字による補記を行う。

[1] 日本語引用文献の例

三浦宏子, 下ヶ橋雅樹, 富田奈穂子. 持続可能な開発目標 (SDGs) における指標とモニタリング枠組み. 保健医療科学. 2017;66(4):358-366.

Miura H, Sagehashi M, Tomita N. [Indicators and monitoring framework for sustainable development goals (SDGs).] J Natl Inst Public Health. 2017;66(4):358-366. (in Japanese)

※日本語引用文献の場合は[]のなかに英字も補記し, タイトルの後に(in Japanese)と追記する。

[2] 日本語引用文献で英文タイトル不明の例

阪東美智子. 社会福祉施設の環境衛生管理. ビルと環境. 2015;150:31-37.

Bando M. [Shakai fukushi shisetsu no kankyo eisei kanri]. Biru to Kankyo. 2015;150:31-37. (in Japanese)

※英文タイトル不明の場合はローマ字で[]のなかに補記し, タイトルの後に(in Japanese)と追記する。氏名についてもローマ字表記する。

[3] 英語引用文献の例

Wosik J, Fudim M, Cameron B, Gellad ZF, Cho A, Phinney D, et al. Telehealth transformation: COVID-19 and the rise of virtual care. J Am Med Inform Assoc. 2020;27(6):957-962. doi: 10.1093/jamia/ocaa067.

または

Jedrek Wosik, Marat Fudim, Blake Cameron, Ziad F Gellad, Alex Cho, Donna Phinney, et al. Telehealth transformation: COVID-19 and the rise of virtual care. J Am Med Inform Assoc. 2020;27(6):957-962. doi: 10.1093/jamia/ocaa067.

※Epub の日付や doi があれば記載する

[4] 英語引用文献で Epub のみの例

Horii A, Wada K, Smith DR. A Socio-Demographic Examination of Adults Responding to Governmental Vaccination Recommendations during the Japanese Rubella Outbreak of 2013. PLoS One. 2015 ; 10 : e0129900. doi : 10.1371/journal.pone.0129900. eCollection 2015.

※Epub のみの場合 ; Epub の日付や doi があれば掲載

[5] 日本語単行本の例 (引用の章なし)

澤村明. まちづくり NPO の理論と課題—その生成とマネジメント—. 増補改訂版. 京

- 都：松香堂書店；2009。
Sawamura A. [Machi zukuri NPO no riron to kadai : sono seisei to manejimento. Zoho kaiteiban]
Kyoto: Shokodo Shoten; 2009. (in Japanese)
- [6] 英語単行本の例（引用の章なし）
Goldstein J. Ideas, interests, and American trade policy. New York: Cornell University Press;
1993.
- [7] 日本語単行本の例（引用の章あり）
阪東美智子. 困窮する人々と居住支援. 中島明子, 編著. HOUSES—住宅問題と向き合
う人々—. 東京：萌文社；2017. p.99-108.
Bando M. [Konkyu suru hitobito to kyoju shien.] Nakajima A, edited. [HOUSES: Jutaku mondai
to mukiau hitobito.] Tokyo: Hobunsha; 2017. (in Japanese)
- [8] 英語単行本の例（引用の章あり）
Osawa H. History and background of indoor air pollution measures in Japan. In: Chemical
Sensitivity and Sick-Building Syndrome. New York; CRC Press; 2016. p.80-88.
- [9] 日本語学会報告の例
水島洋, 金谷泰宏, 緒方裕光. 指定難病の疾患分類および ICD コードに関する検討. 第
75 回日本公衆衛生学会総会；2016.10.26-28；大阪. 日本公衆衛生雑誌. 2016;63(10 特別
附録);287.
Mizushima H, Kanatani Y, Ogata H. [Shitei nanbyo no shikkan bunrui oyobi ICD kodo ni kansuru
kento.] Dai 75 kai Nihon Koshu Eisei Gakkai Sokai; 2016.10.26-28; Osaka. Nihon Koshu Eisei
Zasshi. 2016;63(10 Suppl.):287. (in Japanese)
- [10] 英語学会報告の例
Ogata H, Sato Y, Tomita N, Mori K, Mizushima H. Pretest for the ICD-11 Field trial in Japan
WHO-Family of International Classifications Network Annual Meeting 2016; 2016.10.8-12;
Tokyo. Poster Booklet. C305.
- [11] 日本語のインターネット上の資料や情報の例（URL と最終アクセス日付を入れる）
内閣府. 平成 28 年版高齢社会白書. http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/28pdf_index.htm (accessed 2017-02-19)
Naikakufu. [Heisei 28nenban korei shakai hakusho.]
http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/28pdf_index.htm (in Japanese)
(accessed 2017-02-19)

- [12] 英語のインターネット上の資料や情報の例 (URL と最終アクセス日付を入れる)
WHO. WHO Grobal Report on Falls Prevention in older age. 2008.
http://www.who.int/ageing/publications/Falls_prevention7March.pdf (accessed 2016-10-07)
- [13] 日本語学術報告書：研究代表者（総括報告書）の例
緒方裕光，研究代表者．厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業「リスクコミュニケーションにおける情報の伝達手法に関する研究」(H24-食品-指定-002) 平成 26 年度総括・分担研究報告書． 2015.
※最後の「2015.」は発行年．(西暦)
Ogata H, Kenkyu Daihyosha. Research on Food Safety, Health, Labour and Welfare Sciences Research Grants. [Risk communication ni okeru joho no dentatsu shuho ni kansuru kenkyu.] (H24-Shokuhin-Shitei-002) Report on Fiscal Year Heisei 26. 2015. (in Japanese)
- [14] 日本語学術報告書：分担研究者（総括報告書）の例
水島洋，緒方裕光，金谷泰宏．難病データ登録システムの開発，厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業「今後の難病対策のあり方に関する研究」(研究代表者：曾根智史． H26-難治等(難)-指定-001) 平成 26 年度総括・分担研究報告書． 2015. p.109-155.
Mizushima H, Ogata H, Kanatani Y. [Nanbyo deta toroku system no kaihatsu.] Research on rare and intractable diseases, Health, Labour and Welfare Sciences Research Grants. [Kongo no nanbyo taisaku no arikata ni kansuru kenkyu.](Kenkyu Daihyosha: Sone T. H26-Nanchito-Shitei-001) Report on Fiscal Year Heisei 26. 2015. p.109-155. (in Japanese)
※厚生労働科学研究費補助金の英語名については厚生労働省ホームページ「厚生労働科学研究費補助金等取扱細則」http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10600000-Daijinkanboukouseikagakuka/kitei4_4.pdf 別表第 5 に記載されている。

9. 補足資料

ページ制限を超えて図表などの提示が必要な場合，論文に電子ファイルによる補足資料 (Supplemental information) をつけることができる．補足資料も査読の対象となる．補足資料は印刷しないが，印刷する論文にその存在を記載し，参照可能な形でウェブサイトに掲載する．(例：「補足資料 1 アンケート原票」，「表 S1 対象者の詳細データ」などと表記する.)

10. 転載許可

図表や 500 字 (英語 200 単語) 程度以上の文章の転載を行う場合は，出典を明記し

なければならない。出版物である場合は、著者及び出版社から書面により転載許可を受けること。

(2021年7月28日改訂)